

横須賀ごみ処理施設
事後調査報告書（第3回）

平成 29 年 2 月

横須賀市



第 16 号様式（条例第 68 条、規則第 57 条関係）

事後調査報告書

平成 29 年 2 月 13 日

神奈川県知事殿

郵便番号 238-8550

住 所 横須賀市小川町 11 番地

名 称 横須賀市

代表者 横須賀市長 吉田 雄人

電話番号 046-822-4000



神奈川県環境影響評価条例第 68 条の規定により次のとおり報告します。

対象事業の名称	横須賀ごみ処理施設
事後調査計画等の進捗状況	別添 1 のとおり
事後調査等の内容	植 物 別添 2 のとおり
事後調査等の結果	
調査等の結果との検証結果	
事後調査等の結果に基づいて対策を講じた場合は、その内容	—
事後調査等の受託者	住 所：東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 番 1 号 サンシャイン 60 名 称：一般財団法人日本気象協会 代表者：事業本部長 古市 信道
備 考	

備考 事後調査等を受託した者が複数の場合は、事後調査等の受託者の欄にすべて記入してください。

目 次

	頁
別添 1 事後調査計画等の進捗状況	1
1-1 事業の概要	1
1-2 事後調査項目	5
1-3 事後調査計画等の進捗状況	6
別添 2 植物	11
2-1 事後調査の内容	11
2-2 事後調査の結果	12
2-3 調査等の結果との検証結果	14

資料編

別添 1 事後調査計画等の進捗状況

1-1 事業の概要	1
1-1-1 事業の概要	1
1-1-2 対象事業の名称	1
1-1-3 対象事業の種類	1
1-1-4 実施区域の位置	1
1-1-5 施設の概要	2
1-2 事後調査項目	5
1-3 事後調査計画等の進捗状況	6
1-3-1 対象事業の進捗状況	6
1-3-2 事後調査計画の進捗状況	6

別添 1 事後調査計画等の進捗状況

1-1 事業の概要

1-1-1 事業の概要

横須賀市（以下、「本市」という。）では、三浦市と共同でごみ処理の広域化を推進しており、本市に焼却施設と不燃ごみ等選別施設、三浦市に最終処分場を配置することとしている。

本市の可燃ごみは、南処理工場で処理を行っているが、昭和58年の設置以来30年以上経過し老朽化が進んでいることから、将来的に安定した処理を維持するために、南処理工場に代わる新たな焼却施設と不燃ごみ等選別施設を横須賀市長坂5丁目に建設することを計画している。

本事業は、「神奈川県環境影響評価条例」による環境影響評価（環境アセスメント）の対象事業（廃棄物処理施設の建設、宅地の造成、発生土処分場の建設）であることから、同条例に基づき、『横須賀ごみ処理施設環境影響予測評価実施計画書』を平成23年10月に、『横須賀ごみ処理施設環境影響予測評価書案』を平成25年11月に、『横須賀ごみ処理施設環境影響予測評価書』を平成26年7月に神奈川県知事に提出している。

1-1-2 対象事業の名称

名称：横須賀ごみ処理施設

1-1-3 対象事業の種類

種類：廃棄物処理施設の建設、発生土処分場の建設、宅地の造成

1-1-4 実施区域の位置

実施区域の位置を図1-1及び図1-2(1/2)～(2/2)に示す。

実施区域は神奈川県横須賀市長坂5丁目3878番地他に位置し、その一部には本市不燃ごみ減容固化施設が立地している。

実施区域の位置する本市は、神奈川県南東部の三浦半島の中心部に位置し、東は東京湾、西は相模湾に面し、南は三浦市、北西から北にかけては葉山町、逗子市、横浜市に接している。市域は、東西に約16km、南北に約16km、面積は100.83km²で東京都心から50km圏内にある。

主要部の地形は、標高100～200m内外の起伏の多い丘陵地及び山地からなり、広い平地の少ない地形となっている。



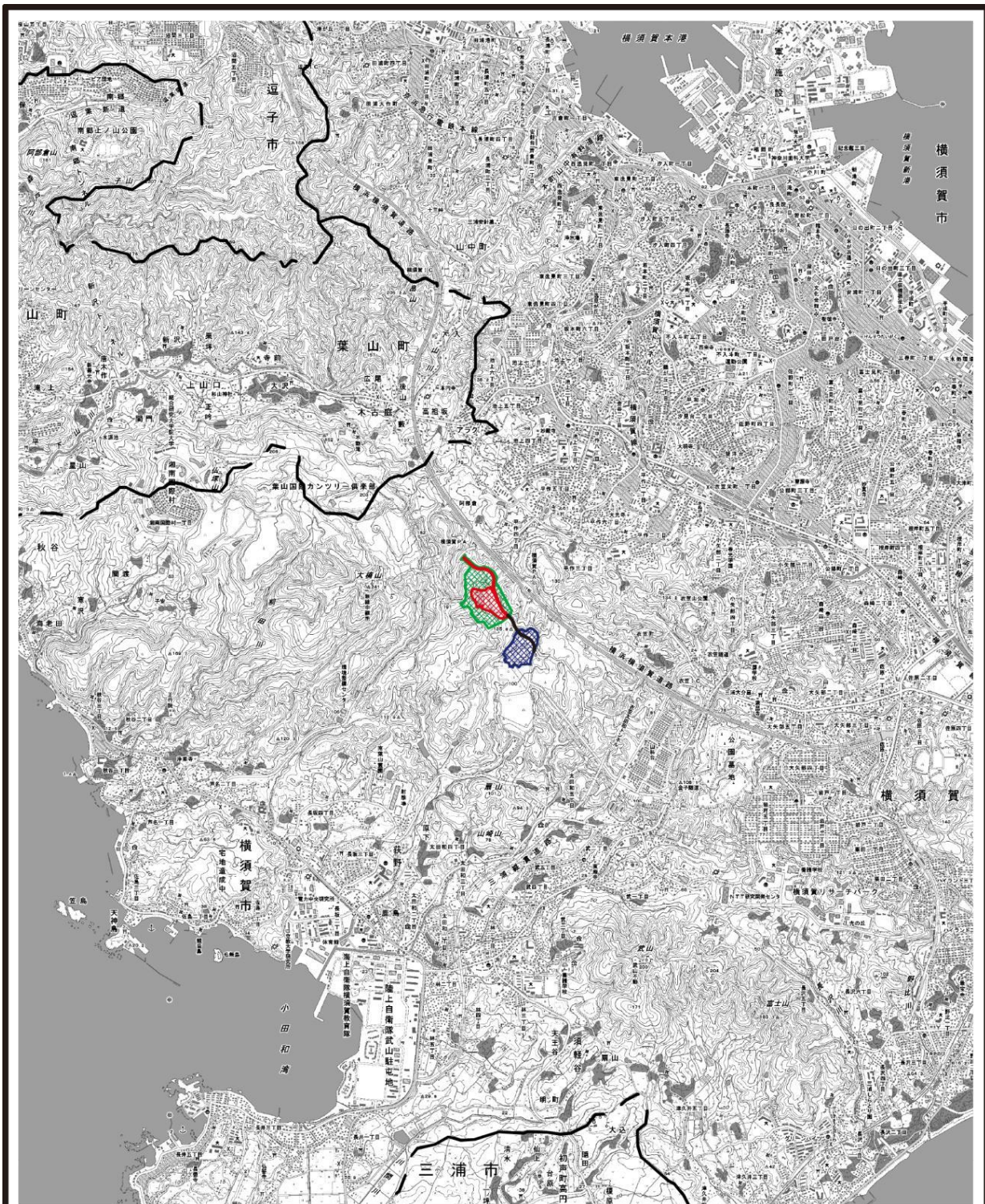
図 1-1 神奈川県における実施区域の位置

1-1-5 施設の概要

対象事業の概要は表1-1に示すとおりである。

表 1-1 施設の概要

区分		概要
実施 区 域	廃棄物処理施設の建設	焼却施設：約 360t/日 不燃ごみ等選別施設：約 30t/日 (5h)
		関連事業
		新規搬入道路 約 700m 既設改修道路 約 450m
	発生土処分場の建設	約 7.0ha
	宅地の造成	約 16.0ha
	廃棄物処理施設区域	約 4.3ha
	新設搬入道路区域	約 1.2ha
残置森林 (雑木林を含む)	約 10.5ha	



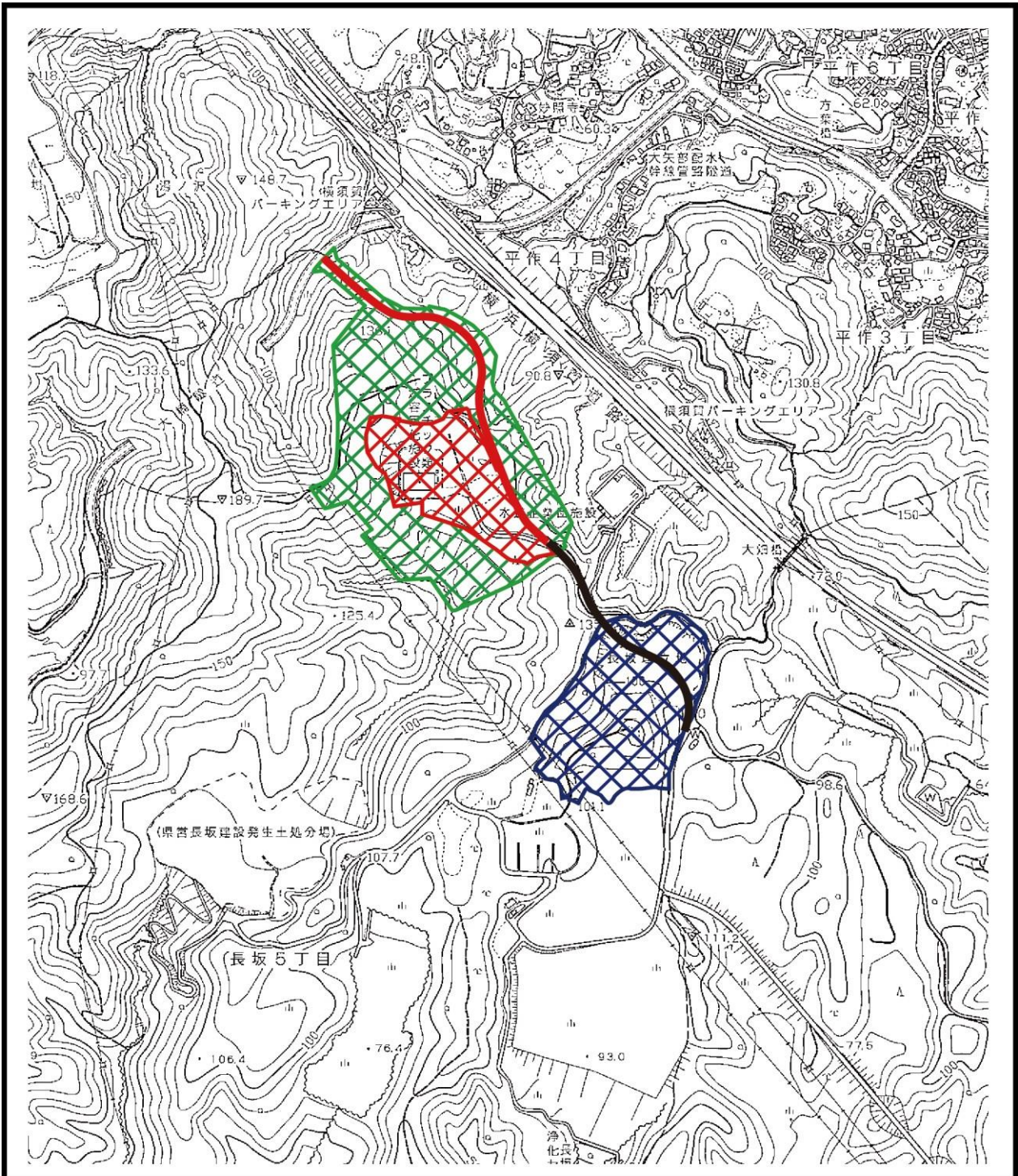
凡例

- : 廃棄物処理施設 (宅地の造成を含む)
- : 宅地の造成 (残置森林(最大範囲))
- : 発生土処分場
- : 市町界
- : 新設搬入道路
- : 既設改修道路



図 1-2 (1/2) 実施区域の位置

注) 宅地の造成(残置森林(最大範囲))には、搬入道路の新設、既設道路の改修に伴い形成される法面等を含んでいる。



凡例






- | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------|
|  | : 廃棄物処理施設
(宅地の造成を含む) |  | : 新設搬入道路 |
|  | : 宅地の造成
(残置森林(最大範囲)) |  | : 既設改修道路 |
|  | : 発生土処分場 | | |



図 1-2 (2/2) 実施区域の位置

注) 宅地の造成(残置森林(最大範囲))には、搬入道路の新設、既設道路の改修に伴い形成される法面等を含んでいる。

1-2 事後調査項目

事後調査を実施する必要のある項目については、環境影響予測評価書（平成26年7月、以下「予測評価書」という。）において表1-2に示すとおり選定した。

表 1-2 事後調査項目の選定及び事後調査を実施しない理由

評価項目	区 分		工 事 中	工 事 完 了 後	供 用 開 始 後	事後調査を実施しない理由等
大気汚染	環境基準 設定項目	二酸化硫黄	—	—	○	—
		浮遊粒子状物質	○	—	○	—
		二酸化窒素	○	—	○	—
		ダイキソ類	—	—	○	—
	規制物質	塩化水素	—	—	○	—
		粉じん	×	×	—	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
水質汚濁	生活環境項目	濁りの指標	×	×	—	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
		汚れの指標	×	—	—	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
土壌汚染	土壌汚染		×	—	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
騒音	騒音		○	—	○	—
低周波音	低周波音		—	—	○	—
振動	振動		○	—	○	—
悪臭	悪臭		—	—	○	—
廃棄物	廃棄物		—	—	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
発生土	発生土		×	—	—	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
水象	河川		—	×	—	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
地象	傾斜地の崩壊		×	—	—	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
植物 動物 生態系	植 物		○	○	○	—
	動 物		×	—	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
	水生生物		×	—	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
	生態系		×	—	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
景観	景観		—	—	○	—
レクリエーション資源	レクリエーション資源		×	×	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
温室効果ガス	温室効果ガス		×	—	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
安全	危険物等		—	—	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。
	交通		×	—	×	下記ア、イ、ウのいずれにも該当しない。

注) ○：事後調査を実施する項目、×：事後調査を実施しない項目、—：予測評価を実施していない項目を表す。
 なお、表中の「事後調査を実施しない理由等」欄におけるア、イ、ウは下記のとおりである。
 ア. 予測の精度が十分でなく、検証を要するもの。
 イ. 効果が出現するのに時間を要するか又は効果に係る知見が不十分な環境保全対策を講ずるもの。
 ウ. 将来において周辺状況に変化が生じること等が予想され、事後調査の結果に基づく環境保全対策の修正等があらかじめ見込まれるもの。

表 1-4 工事中における事後調査

評価項目	調査事項	調査地点等	調査時点	調査実施 予定時期	備考
①植 物	環境保全対策 (移植)	移植元及び移植先	移植元の造成着手前	平成 26 年 11 月 実施済	事後調査報告書 (第 1 回)
	定着状況	移植先	ツルギキョウの開花期	平成 27 年 9 月 以降の毎年 9～10 月	事後調査報告書 (第 2 回 ～第 6 回)
②大気汚染	工事中の資材運搬車 両等の走行に伴う大 気汚染評価物質濃度 (浮遊粒子状物質、 窒素酸化物(二酸化 窒素、一酸化窒素))	資材運搬車両等の通過 する沿道の道路境界 (図 1-3 参照)	発生土搬出のピークとな る時期の 1 年間のうち 1 季 1 週間	平成 27 年 5 月	事後調査報告書 (第 2 回)
			建設資材等運搬のピーク となる 1 年間のうち 1 季 1 週間	平成 30 年 11 月	事後調査報告書 (第 5 回)
③騒 音	工事中の資材運搬車 両等の走行に伴う道 路交通騒音レベル及 び自動車交通量	資材運搬車両等の通過 する沿道の道路境界 (図 1-3 参照)	発生土搬出のピークとな る時期の 1 日のうち資材 運搬車両等の走行時間帯	平成 27 年 5 月	事後調査報告書 (第 2 回)
			建設資材等運搬のピーク となる時期の 1 日のうち 資材運搬車両等の走行時 間帯	平成 30 年 11 月	事後調査報告書 (第 5 回)
④振 動	工事中の資材運搬車 両等の走行に伴う道 路交通振動レベル	資材運搬車両等の通過 する沿道の道路境界 (図 1-3 参照)	発生土搬出のピークとな る時期の 1 日のうち資材 運搬車両等の走行時間帯	平成 27 年 5 月	事後調査報告書 (第 2 回)
			建設資材等運搬のピーク となる時期の 1 日のうち 資材運搬車両等の走行時 間帯	平成 30 年 11 月	事後調査報告書 (第 5 回)

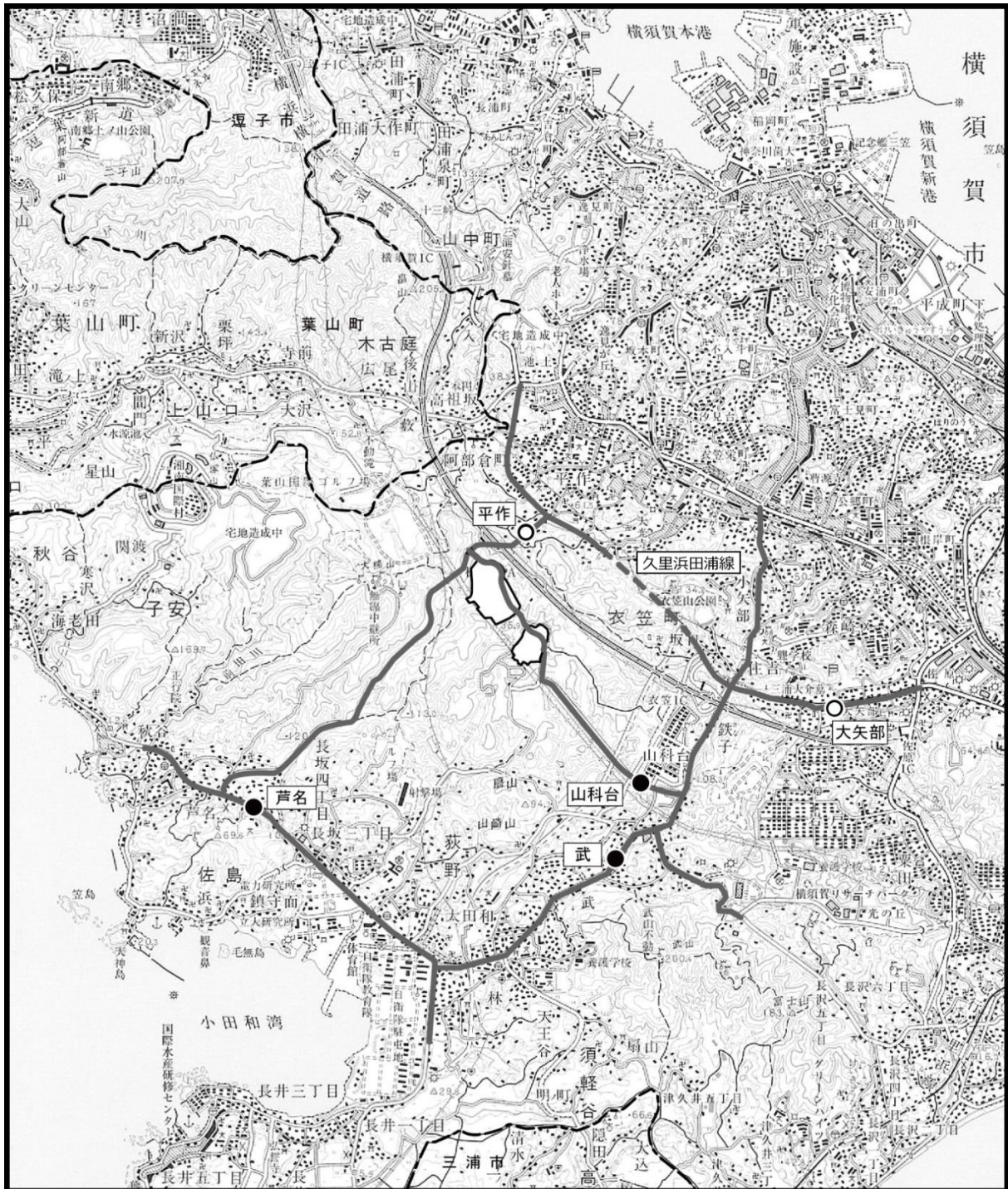
注) ②～④については、工事の工程及び周辺の道路整備状況により周辺地域における関係車両通行のピークが異なるため、周辺地域の調査を 2 回(平成 27 年度及び平成 30 年度)に分けて実施する。

■ : 実施済み

□ : 今回調査

表 1-5 供用開始後（工事完了後を含む）における事後調査計画

評価項目	調査事項	調査地点等	調査時点	調査実施 予定時期	備考
①植 物	定着状況	移植先	ツルギキョウの開花期	平成 32 年 9～ 10 月	事後調査報告書 (第 7 回)
②大気汚染	関係車両の走行に伴う大気汚染評価物質濃度（浮遊粒子状物質、窒素酸化物（二酸化窒素、一酸化窒素））	関係車両の通過する沿道の道路境界	施設の稼働が定常の状態となる時期の 1 年間のうち 1 季 1 週間	平成 32 年 5 月	事後調査報告書 (第 7 回)
③騒 音	関係車両の走行に伴う道路交通騒音レベル及び自動車交通量	関係車両の通過する沿道の道路境界	施設の稼働が定常の状態となる時期の 1 日のうち関係車両の走行時間帯	平成 32 年 5 月	事後調査報告書 (第 7 回)
④振 動	関係車両の走行に伴う道路交通振動レベル	関係車両の通過する沿道の道路境界	施設の稼働が定常の状態となる時期の 1 日のうち関係車両の走行時間帯	平成 32 年 5 月	事後調査報告書 (第 7 回)
⑤大気汚染	廃棄物処理施設の稼働に伴う煙突排ガスによる大気汚染評価物質濃度（二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、窒素酸化物（二酸化窒素、一酸化窒素）、ダイオキシン類及び塩化水素）	予測範囲内の最大着地濃度出現地付近他	施設の稼働が定常の状態となる時期の 1 年間のうち 4 季各 1 週間	平成 32 年 5 月 平成 32 年 9 月 平成 32 年 12 月 平成 33 年 2 月	事後調査報告書 (第 7 回)
⑥騒音 低周波音	廃棄物処理施設の稼働に伴う工場騒音レベル及び低周波音の音圧レベル	敷地境界及び周辺住宅地	施設の稼働が定常の状態となる時期の 1 日間	平成 32 年 5 月	事後調査報告書 (第 7 回)
⑦振 動	廃棄物処理施設の稼働に伴う工場振動レベル	敷地境界	施設の稼働が定常の状態となる時期の 1 日間	平成 32 年 5 月	事後調査報告書 (第 7 回)
⑧悪 臭	廃棄物処理施設の稼働に伴う悪臭の影響	敷地境界及び周辺住宅地	施設の稼働が定常の状態となる時期で影響が最大となる時期の施設稼働時 1 日間、休炉時 1 日間	平成 32 年 5 月 (運転時及び休炉時)	事後調査報告書 (第 7 回)
⑨景 観	廃棄物処理施設の存在に伴う景観への影響	施設周辺	供用開始後	平成 32 年 5 月	事後調査報告書 (第 7 回)



凡例

- : 実施区域
- : 市町界
- : 資材運搬車両等主要走行ルート
(は計画)
- : 事後調査地点
- : 予測地点

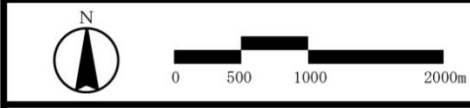


図 1-3 事後調査地点図

別添 2 植物

2-1 事後調査の内容	11
2-1-1 事後調査事項	11
2-1-2 事後調査範囲及び地点	11
2-1-3 事後調査時点	11
2-1-4 事後調査方法等	11
2-2 事後調査の結果	12
2-2-1 調査実施日	12
2-2-2 移植先の環境	12
2-2-3 調査結果	13
2-3 調査等の結果との検証結果	14
2-3-1 検証方法	14
2-3-2 検証結果	14

別添 2 植物

2-1 事後調査の内容

2-1-1 事後調査事項

移植を行った個体について移植先における活着状況等の事後調査を行う。

2-1-2 事後調査範囲及び地点

ツルギキョウの移植先とする。

2-1-3 事後調査時点

本種の開花時期が夏季～秋季であることから、移植を実施した翌年以降5年間の開花時期（9～10月）とする。

2-1-4 事後調査方法等

移植先において活着状況等を確認・記録するモニタリング調査により環境保全対策の効果を検証する。また、移植先の状況に応じて下草刈りや、必要に応じて灌水を行うなどして、移植個体の生育が安定するまで生育環境の整備を実施する。ツルギキョウの活着状況によっては、今後のモニタリングや管理計画を検討する。

2-2 事後調査の結果

2-2-1 調査実施日

平成28年10月7日に調査を実施した。

移植個体を認識するため、現地調査はツルギキョウの開花または結実の確認が期待できる時期に実施した。

2-2-2 移植先の環境

平成26年度、生育環境の変化により生育不良となるリスクを分散させるため、移植先A～Dの4地点に移植した。

いずれもやや明るい落葉広葉樹林の林床で、表2-1に示すようにアオキ、ヤブランなどの耐陰性の種と、ノイバラ、コアカソ、ミツバアケビ、スイカズラなどの林縁性の種が混生する場所であった。

表 2-1 移植先の概要

移植先	地形／傾斜／方位	主な生育種
移植先 A	平地／0° /—	カラスザンショウ、ヌルデ、エノキ、アオキ、ヤエムグラ、ヤブジラミ、クサイチゴ、ヒカゲイノコズチ、アカネ、ノイバラ、キツタ
移植先 B	斜面下部／30° /S	ミズキ、アオキ、ヤブラン、ウバユリ、オオバジャノヒゲ、ミズヒキ、コアカソ
移植先 C	斜面下部／30° /S30° E	アカメガシワ、ケヤキ、クヌギ、アオキ、ミツバアケビ、スイカズラ
移植先 D	斜面中部／30° /N45° E	カラスザンショウ、スイカズラ、ミツバアケビ、ススキ、セイタカアワダチソウ、ヤマノイモ

2-2-3 調査結果

移植先は、移植時と比べて他種の過剰な繁茂や日照条件の変化などはみられなかった。ただし、今年度のモニタリング調査の際には、移植地Bと移植地Dにおいて人または獣が通過した形跡がみられた。

モニタリング対象個体については、計13個体のモニタリング対象個体のうち3個体が確認されたが、開花や結実のみはみられなかった。各移植先の個体数は表2-2、各個体の活着状況は表2-3に示す通りである。

表 2-2 各移植先の個体数

地点	移植個体数	確認個体数 (H27)	確認個体数 (H28)
移植先 A	4	1	0
移植先 B	3	2	1
移植先 C	3	2	0
移植先 D	3	2	2
合計	13	7	3

表 2-3 活着状況

移植先	個体 No.	活着 状況	幹数 (本)	葉の 色	獣害	虫害	新芽の 展開	新葉の 展開	花芽形 成	結実	備考
移植先 A	A1	×	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
	A2	△	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
	A3	×	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
	A4	×	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
移植先 B	B1	△	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
	B2	○	1	普通	無	無	無	有	無	無	地上部の長さは約 95cm
	B3	×	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
移植先 C	C1	△	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
	C2	△	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
	C3	×	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった
移植先 D	D1	○	2	普通	無	無	無	有	無	無	地上部の長さは約 100cm と約 210cm
	D2	○	1	普通	無	無	無	有	無	無	地上部の長さは約 110cm
	D3	×	0	—	—	—	—	—	—	—	地上部の生育は確認されなかった

注) 活着状況は、移植個体の地上部の確認状況を総合的に評価して、以下の記号で示した。

◎：開花や結実が確認され、今後、移植先での繁殖の可能性はある。

○：移植個体の地上部が確認され、個体レベルでの生育が維持されている。

△：地上部は確認されなかったが、移植または最後の生育確認から1年以上経過しておらず、生育の可能性が考えられる。

×：2年以上地上部の生育が確認されておらず、移植個体が枯死したと考えられる。

注：重要種の保護の観点から、ツルギキョウの自生地及び移植先が特定できる図面等の情報は非公開とする。

2-3 調査等の結果との検証結果

2-3-1 検証方法

移植したツルギキョウについて、移植後の個体の活着状況、移植先の状況を現地で確認することにより、環境保全対策の効果を検証する。

2-3-2 検証結果

今回までの2回のモニタリング調査結果を表2-4に示す。

移植された13個体のうち、今年度の調査で確認された個体は3個体、確認されなかった個体は10個体であった。

確認されなかった10個体のうち、4個体は昨年度の調査で地上部が確認されており、現時点では地下茎が生存している可能性が考えられる。

残りの6個体は2年続けて確認されなかったため、既に地下茎が枯死している可能性が高い。ただし、春季に伸長した地上部が秋季調査までに衰退、消失していた場合、地下茎がまだ生存している可能性もある。

引き続き今後も予定のモニタリング調査を実施し、環境保全対策の効果を検証していく必要がある。

表 2-4 経年の活着状況

地点	移植 個体数	移植 個体	活着状況		2回の調査結果からみた 現在の活着状況及び生存の可能性
			H27 年度	H28 年度	
移植先 A	4	A1	△	×	枯死の可能性が高い
		A2	○	△	生存の可能性あり
		A3	△	×	枯死の可能性が高い
		A4	△	×	枯死の可能性が高い
移植先 B	3	B1	○	△	生存の可能性あり
		B2	◎	○	生育良好
		B3	△	×	枯死の可能性が高い
移植先 C	3	C1	○	△	生存の可能性あり
		C2	○	△	生存の可能性あり
		C3	△	×	枯死の可能性が高い
移植先 D	3	D1	○	○	生育良好
		D2	○	○	生育良好
		D3	△	×	枯死の可能性が高い
合計 (生育確認数)	13	—	7	3	—

注1) 活着状況は、移植個体の地上部の確認状況を総合的に評価して、以下の記号で示した。

◎：開花や結実が確認され、今後、移植先での繁殖の可能性がある。

○：移植個体の地上部が確認され、個体レベルでの生育が維持されている。

△：地上部は確認されなかったが、移植または最後の生育確認から1年以上経過しておらず、生存の可能性が考えられる。

×：2年以上地上部の生育が確認されておらず、移植個体が枯死した可能性が高いと考えられる。

注2) 活着状況のセルにおける は、地上部が確認できなかったものを示す。

横須賀ごみ処理施設
事後調査報告書（第3回）

資料編

平成 29 年 2 月

横須賀市

参考資料 植物


1. ツルギキョウの活着状況確認…………… 資 1

参考資料 植 物

1. ツルギキョウの活着状況確認

ツルギキョウの活着状況確認時の様子について表1-1に示す。

表 1-1 ツルギキョウの活着状況確認時の様子

	
移植先A	移植先B
	
移植先C	移植先D

「本書に掲載した地図は、国土地理院発行の5万分の1地形図及び2万5千分1地形図を引用しています。」

